



ブランド情報発信サイト  
ハイクオリティやまなし



HIGH QUALITY  
YAMANASHI

水素・  
燃料電池

## 「国際水素・燃料電池展」に山梨県ブースを出展！

～県内企業、山梨大学と共に、山梨県の水素・燃料電池への取り組みを紹介～

カーボンニュートラルの実現に向けて利活用の拡大が期待されている「水素」。使用しても二酸化炭素を排出しない環境負荷の低さが注目されているのはもちろんのこと、国内の再生可能エネルギーから作ることができるため、エネルギー自給率の向上などにつながることも期待されています。国も「水素社会推進法」を2024年5月に成立させるなど、水素の社会実装を強力に推進しています。また、世界的に見ると2050年の水素需要は2022年の約5倍になると推測されています（IEA「Net-Zero Roadmap」）。

山梨県では、山梨大学をはじめとする国内トップレベルの研究開発拠点の集積を生かし、2050年のカーボンニュートラル実現に向け今後成長が見込まれる水素・燃料電池関連産業を本県経済を牽引する基幹産業に育てていくために、様々な取り組みを実施しています。2016年には、甲府市南部の米倉山を舞台に、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業として、東レ、東京電力HDなどの大手企業と共同でPower to Gas（P2G）システムの技術開発事業を開始。2021年6月に、グリーン水素を製造・貯蔵・輸送する一貫したシステムによる社会実証実験を開始しました。そして、米倉山で培ったP2Gシステムを国内外で展開するため、2022年2月に山梨県、東レ、東京電力HDの3者が共同出資し、日本初のP2G専業会社である「やまなしハイドロジェンカンパニー（YHC）」を設立。さらに2023年3月には「米倉山次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ（Nesrad）」を開所し、大手企業からベンチャー企業まで、水素の可能性に挑戦する県内外の様々な企業と共同で研究開発を推進しています。

こうした、水素社会の実現に向けた山梨県の取り組みを広く紹介するため、2025年2月19日（水）から2月21日（金）まで、東京ビッグサイトで開催される世界最大規模の水素・燃料電池の展示会「第23回〔国際〕水素・燃料電池展～H2&FC EXPO 春～」に出展いたします。

本展示会では、水素社会推進のトップランナーとなり国内外をリードしていけるよう挑戦を続ける県内企業、山梨大学及び山梨県（企業局）の技術を紹介。実際の製品や技術をお見せしながら、各企業の担当者から製品の特徴などを直接説明させていただきます。ぜひ山梨県ブースにお越しください。



### 【第23回〔国際〕水素・燃料電池展～H2&FC EXPO 春～ 出展概要】

- 会期：2025年2月19日（水）～2月21日（金）10:00～17:00
- 会場：東京ビッグサイト 東1ホール 山梨県ブース（ブース番号/E3-1）
- 連絡先：山梨県産業政策部 成長産業推進課

電話：055-223-1565 メール：[seichosangyo@pref.yamanashi.lg.jp](mailto:seichosangyo@pref.yamanashi.lg.jp)

※現地でのご取材を希望される場合は、事前に山梨県成長産業推進課まで御連絡ください。

### ◆「第23回 H2 & FC EXPO 春」に出展 山梨の技術を一挙紹介



【主担当課】産業政策部 成長産業推進課（TEL 055-223-1565）



【発行】山梨県地域ブランド推進CFT（クロス・ファンクショナル・チーム ※）

（事務局）山梨県知事政策局地域ブランド推進グループ TEL 055-223-1584

※ 組織の枠を超えた部局横断チームを編成し、相乗効果や新たな価値を生み出すブランドプロモーションに取り組んでいます



ブランド情報発信サイト  
ハイクオリティやまなし



HIGH QUALITY  
YAMANASHI

人口減少  
危機対策

## 「人口減少危機対策特設サイト」がオープン！

～課題と支援体制を一元的に発信し、人口減少危機への理解を深め行動するきっかけに～

少子化に伴い人口減少が深刻化している日本。総務省がまとめた統計によると、2024年1月1日現在の日本人の人口は1億2,156万1801人で、前年と比較して約86万人が少なくなり、15年連続で減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（2023年度推計：出生中位・死亡中位）では人口減少が今後も加速し、2050年には1億468万人、2100年には6,277万人まで減少する見込みとなっています。

このままでは、将来にわたり活力ある社会を維持することが困難になることが見込まれます。

こうした現状を受け、山梨県では、2023年を「人口減少危機突破元年」と位置づけ、様々な施策を推進しておりますが、この取り組みの更なる推進には、県民の皆様における人口減少問題の深い理解と当事者意識の醸成が重要です。

そこで、県では県民の皆様には人口減少危機を「自分事」として捉え、より身近な問題として感じてもらい、具体的な行動に結びつけていただくために、「人口減少危機対策特設サイト」を開設いたしました。

特設サイトでは、「未来を塗り替える 山梨の未来はみんなで変える」をキャッチコピーに若者・子育て世代を重点ターゲットとして、人口減少に係る様々な情報を一元的に提供しています。

具体的には、就職、結婚、妊娠・出産、子育てなど、それぞれのライフステージに応じた支援制度を整理し、必要な情報に迅速にアクセスできるよう工夫しています。

また、人口減少の影響を分かりやすく解説するとともに、統計データや人口減少問題に関する調査結果などを網羅的に掲載しています。

特集記事では、県民の皆様にはそれぞれの取り組みの意義を理解していただき、共感を覚えていただけるよう施策や具体的な活動などを関係者のインタビューを交えて分かりやすく紹介しています。



◆ [山梨県人口減少危機対策サイト](#)



【担当部署】人口減少危機対策企画本部事務局 人口減少危機対策企画グループ (TEL 055-223-1845)



【発行】山梨県地域ブランド推進CFT (クロス・ファンクショナル・チーム ※)

(事務局) 山梨県知事政策局地域ブランド推進グループ TEL 055-223-1584

※ 組織の枠を超えた部局横断チームを編成し、相乗効果や新たな価値を生み出すブランドプロモーションに取り組んでいます